



平成23年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月11日

上場取引所 大

上場会社名 小林産業株式会社

コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野竿 俊規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 檜垣 俊行

TEL 06-6535-3690

四半期報告書提出予定日 平成23年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第1四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第1四半期	4,085	5.8	140	24.6	184	89.0	99	△40.1
22年10月期第1四半期	3,861	△22.2	112	△50.2	97	8.4	166	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	3.59	—
22年10月期第1四半期	5.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第1四半期	14,848	7,305	48.9	260.42
22年10月期	14,125	6,870	48.4	245.06

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 7,259百万円 22年10月期 6,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年10月期	—	—	—	—	—
23年10月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	△5.4	120	△33.3	200	△29.3	140	△15.7	5.02
通期	15,500	1.6	270	△40.3	400	△6.1	240	16.5	8.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期1Q	28,007,448株	22年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	23年10月期1Q	130,939株	22年10月期	130,856株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年10月期1Q	27,876,530株	22年10月期1Q	27,876,821株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日～平成23年1月31日）におけるわが国経済は、不安定な世界経済の減速懸念が存在するものの、企業収益の改善により景気回復の持ち直しが見られました。しかしながら、雇用情勢の悪化、所得の伸び悩み等の低迷要素が解消されず、経済環境は厳しいものとなりました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましても、円高の進行、景気の不透明感から設備投資の抑制傾向が続きました。依然として国内経済はデフレ感を脱することなく、当企業集団を取り巻く環境は低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当企業集団は顧客ニーズに応える新規商品の拡充、物流拠点の業務効率化、きめ細かな営業活動、さらに集中購買の推進を図りました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,085百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は140百万円（前年同四半期比24.6%増）、経常利益は184百万円（前年同四半期比89.0%増）、当四半期純利益は99百万円（前年同四半期比40.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況について

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて106百万円増加し8,707百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が170百万円減少に対し、受取手形及び売掛金が93百万円増加および商品が186百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて615百万円増加し6,140百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が631百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し6,656百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が261百万円増加に対し、未払法人税等152百万円減少および賞与引当金が54百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて259百万円増加し886百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が266百万円増加および長期未払金が5百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて435百万円増加し7,305百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が30百万円増加およびその他有価証券評価差額金が387百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況について

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る支出115百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る収入13百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出69百万円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ170百万円減少し、1,340百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、115百万円となりました（前年同四半期は203百万円支出）。主な要因は、売上債権の増加92百万円、たな卸資産の増加186百万円および法人税等の支払額180百万円に対し、仕入債務の増加260百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、13百万円となりました（前年同四半期は455百万円収入）。主な要因は、投資有価証券の売却による収入19百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、69百万円となりました（前年同四半期は169百万円支出）。主な要因は、配当金の支払額69百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ①定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分し算定する方法によっております。
- ②たな卸資産については、当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関し実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

- i 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えてはおりませんが重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は、700千円であります。
- ii 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340,391	1,510,682
受取手形及び売掛金	5,173,688	5,079,805
商品	1,979,263	1,792,342
その他	251,125	252,673
貸倒引当金	△36,479	△34,143
流動資産合計	8,707,988	8,601,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	903,537	916,702
機械装置及び運搬具(純額)	51,118	53,393
土地	2,256,302	2,256,302
その他(純額)	31,570	31,403
有形固定資産合計	3,242,528	3,257,801
無形固定資産		
投資その他の資産	25,511	24,117
投資有価証券	2,796,099	2,165,041
破産更生債権等	68,322	69,956
その他	76,026	77,487
貸倒引当金	△68,322	△69,956
投資その他の資産合計	2,872,126	2,242,529
固定資産合計	6,140,166	5,524,448
資産合計	14,848,154	14,125,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,230,736	2,969,562
短期借入金	2,900,000	2,900,000
賞与引当金	63,678	117,788
その他	461,610	641,703
流動負債合計	6,656,025	6,629,053
固定負債		
繰延税金負債	636,579	369,825
退職給付引当金	202,116	201,789
長期末払金	40,517	45,540
その他	7,240	9,320
固定負債合計	886,452	626,475
負債合計	7,542,477	7,255,529

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	1,935,600	1,905,323
自己株式	△24,506	△24,494
株主資本合計	6,351,576	6,321,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	929,487	541,882
繰延ヘッジ損益	△1,439	△11,331
為替換算調整勘定	△19,987	△20,396
評価・換算差額等合計	908,060	510,153
少数株主持分	46,039	38,814
純資産合計	7,305,676	6,870,279
負債純資産合計	14,848,154	14,125,808

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	3,861,631	4,085,454
売上原価	2,898,198	3,099,692
売上総利益	963,433	985,761
販売費及び一般管理費	850,745	845,394
営業利益	112,688	140,367
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	2,361	3,012
受取賃貸料	10,352	10,352
デリバティブ評価益	—	34,640
仕入割引	—	12,923
その他	7,089	9,263
営業外収益合計	19,823	70,211
営業外費用		
支払利息	13,002	4,683
為替差損	10,394	13,110
デリバティブ評価損	7,272	—
その他	4,044	7,946
営業外費用合計	34,714	25,741
経常利益	97,796	184,837
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,077
固定資産売却益	—	21
特別利益合計	—	3,098
税金等調整前四半期純利益	97,796	187,936
法人税、住民税及び事業税	25,386	32,873
法人税等調整額	△94,391	54,171
法人税等合計	△69,005	87,045
少数株主損益調整前四半期純利益	—	100,890
少数株主利益	23	921
四半期純利益	166,777	99,969

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,796	187,936
減価償却費	20,222	19,793
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,722	326
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,733	702
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,084	△54,110
受取利息及び受取配当金	△2,381	△3,032
支払利息	13,002	4,683
固定資産売却損益(△は益)	—	△21
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,077
売上債権の増減額(△は増加)	△109,576	△92,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160,706	△186,920
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,200	△45,197
仕入債務の増減額(△は減少)	67,839	260,942
デリバティブ評価損益(△は益)	7,272	△34,640
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,639	19,508
負ののれん償却額	△2,080	△2,080
長期未払金の増減額(△は減少)	△12,070	△5,023
小計	△176,059	67,720
利息及び配当金の受取額	2,381	3,013
利息の支払額	△10,925	△5,413
法人税等の支払額	△19,221	△180,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203,825	△115,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	19,457
有形固定資産の売却による収入	460,000	52
有形固定資産の取得による支出	△5,500	△3,321
無形固定資産の取得による支出	△1,498	△2,500
投資その他の資産の増減額(△は増加)	2,359	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,360	13,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△8	△12
配当金の支払額	△69,692	△69,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,700	△69,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,551	575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,283	△170,291
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,523	1,510,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,049,806	1,340,391

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。